慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	シューマン・プランをめぐる英国の政治過程 (一) : 英仏交渉を中心にして
Sub Title	The Schuman Plan and British politics (1)
Author	田中, 俊郎(Tanaka, Toshirō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1975
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.48, No.7 (1975. 7) ,p.32- 50
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19750715-0032

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

シューマン・プランをめぐる英国の政治過程（一）

――英仏交渉を中心にして――

田中俊郎

一　はじめに
二　シューマン・プランの起源
三　初期の対応（以上本号）
四　英仏交渉
五　「欧州統一」と議会審議
六　結　語
巻末付

一　はじめに

一九五〇年五月九日、フランスのロベール・シューマン外相は、「フランスとドイツの長年にわたる対立を解消して、両国の石炭および鉄鋼資源を共同の機関の下にプールする。その門戸は他の欧州諸国にも開放される。この提案は、平和を維持

するために不可欠な欧州連邦の最初の具体的な礎を築くものである」[1]という、いわゆる「シューマン・プラン」を発表した。このシューマン・プランは、その後の国際関係において二つの重要な意味をもつている。

第一に、シューマン・プランは、最初の超国家機関である欧州石炭鉄鋼共同体（以下ECSCと略記）を創設する具体的な第一歩となり、現在の欧州共同体（以下ECと略記）の出発点となつたことである。すなわち、シューマンの構想に賛同したドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクならびに提案国のフランスを含めた欧州大陸六ヵ国は、発表から六週間後の六月二〇日、条約草案を審議するためパリに結集した。激しい議論の応酬が長くつづけられた後に、翌一九五一年四月一八日、ECSC条約は遂に調印され、それは各国議会の批准を経て、五二年七月二五日、ECSCは発足した。最高機関はルクセンブルクに設置され、五三年二月一〇日、共同市場の誕生を見たのである。このECSCの成果と経験を基に、欧州防衛共同体（以下EDCと略記）の流産にもかかわらず、メッシナ、ブラッセル等の一連の会議を経て、一九五七年三月二五日、いわゆる「ローマ条約」が調印され、欧州経済共同体（以下EECと略記）ならびに欧州原子力共同体が成立した。その後、三共同体は統合され、ECに発展し、一九七三年一月一日から英国、アイルランド、デンマークを加えた「拡大EC」は、その内部に様々な問題を抱えながらも、国際政治経済上その重要性を増しつつあることは周知の通りである。この意味で、シューマン・プランはECの生みの親であり、欧州統合の歴史上輝かしい一里塚なのである。

第二に、英国がシューマン・プランへの参加を拒否した結果、欧州大陸六カ国によつていわゆる「小欧州」が形成され、英欧関係における重大な分岐点となつたことである。すなわち、当時英国の政権を担つていたクレメント・アトリー労働党内閣は、仏国政府から正式に招待されたにもかかわらず、シューマン・プランに関するパリ会議への参加を拒否し、後に政権に復帰したウィンストン・チャーチル保守党内閣も、発足したECSCの最高機関へオブザーヴァーとして常駐の特別大使を派遣したにとどまつたのである。それまで、英国は、軍事面ではブラッセル条約機構および北大西洋条約機構（以下NAT

Oと略記）において、また経済面では「マーシャル・プラン」によつて設立された欧州経済協力機構（以下OEECと略記）において、最も活発な中心的メンバーとして戦後西欧の復興計画を自他ともにリードしてきた。しかしながら、このシューマン・プランを契機に、英国に対する不信の念が大陸諸国の間で大きくなり始め、欧州統合は英国を除いたまま、前述の六カ国の手で進められることになつたのである。その後、英国はEECに対抗して欧州自由貿易連合を組織したが、一九六〇年代に入り、国際政治経済状況の変化、特に植民地の独立、貿易構造の変化とEECの目覚しい発展の結果、慢性的な国際収支の赤字に悩む英国は、EEC加盟へとその政策の転換を余儀なくされたのである。しかし、加盟問題は難航し、一九六一年ハロルド・マックミラン保守党内閣の下で、さらに、一九六七年ハロルド・ウィルソン労働党内閣の下で行なわれた二度の加盟交渉は、そのたびにド・ゴール仏大統領の拒否にあい挫折した。エドワード・ヒース保守党内閣の下で進められた三度目の交渉はやつと実を結び、前述のごとく、一九七三年一月一日、英国はECに加盟したのである。英国がシューマン・プランへの参加を拒否してから二〇余年、EEC加盟交渉に踏み切つてから一〇余年の歳月が過ぎていたのである。このように、一九五〇年の英国の決定は戦後の西欧における歴史の流れを大きく左右した重要な決定であつた。当時米国の国務長官であつたディーン・アチソンは、「ある決定は非常に重大な意味をもつ。この一九五〇年五月の決定もその一つである。これは英国にとつて、欧州に加入する最後の機会ではなかつたが、一九六三年のド・ゴール将軍が悔悛者を拒否した悲劇的な決定が誤つていたのと同様に、最初の誤つた選択であつた」[2]と回顧している。

本稿は、このシューマン・プランをめぐる英仏交渉の経緯と、この問題か英国内でどのようにとり扱われたかというその政治過程を明らかにすることを目的としている。その対象とする時期は、シューマン・プランが政治的イシューとして英国において最も活発な議論が展開された一九五〇年五・六両月に限定する。この期間におけるアトリー労働党政府の行動を中心に、野党の保守党ならびに自由党、また、この問題に最も係り合いをもつ「派閥的圧力集団」[3]である英鉄鋼連盟、英労働

組合評議会、特にその傘下の鉄鋼労働組合連盟と全国炭鉱労働組合、「唱導的圧力集団」[4]である欧州統合運動、欧州協力のための経済連盟、さらに、マス・メディアが、シューマン・プランをどのように受けとめ、如何なる行動をとつたかを探究し、英国がなぜプランへの参加を拒んだかを解明しようとするものである。

議論を進める順序は、まず最初に、プロローグとしてシューマン・プランがフランスにおいてどのようにして形成されたか、その起源と発表までに至る経緯を検討する。次に、英国の政治過程を三つの時期に区分して考察する。第一段階は、プランが発表された五月九日から最初の反応が出揃う五月一四日まで、第二段階は、英仏専門家会談が始まつた五月一五日から英仏交渉が決裂した六月三日まで、第三段階は、交渉決裂後の反響と議会において政府の決定が承認された六月二八日までとり扱うことにする。

本問題について、欧米においても、また、我が国においても、充分に研究されているとはいえない。シューマン・プランおよびECSCそのものについては、既に数多くの優れた研究が発表されているが、[5]その多くは膨大な量に及ぶ欧州統合問題に関する著作と同様に、本問題についてはその一部でとり扱つているのみである。しかも、それらの研究において、事実関係の食い違いは甚だしいものがある。また、本問題について現在公開され利用出来る外交文書は、英国および仏国政府発行の次の二点あるのみである。

"Anglo-French Discussion regarding French Proposal for the Western European Coal, Iron and Steel Industries May-June 1950", *Command Papers* 7970, Miscellaneous No. 9, His Majesty's Stationary Office, June 13, 1950.（以下 *Cmd.* 7970 と略記）

"Documents relatiefs au Project Française de Mise en Commun des Productions de Charbon et d'Acier et à l'Institution d'une Haute Autorité Nouvelle", *La Documentation Française, Notes et Études Documentaires*, N°

1339, Présidence du Counseil et Ministere des Affaires Etrangeres, 13 Juin 1950.（以下*D. F.* No. 1339 と略記）

外交文書が全面的に公開されていない時点(6)でこのような問題をとりあげることは甚だ危険ではあるが、数多くの著作、回顧録、新聞、雑誌等の断片的な情報をジクソー・パズルのように継ぎ合せることによつて、事実関係を整理し、シューマン・プランをめぐる英仏交渉および英国の政治過程を実証的に究明することが本稿の課題である。

（1）一九五〇年五月九日のシューマン声明はその全文を訳出して、巻末につけておいた。

（2）Dean Acheson, *Present at the Creation : My Years in the State Department*, New York, W. W. Norton and Company, Inc., 1967, p. 387.

（3）（4）ロバート・リーバーは圧力集団を二つに分類する。「派閥的圧力集団（Sectional Pressure Groups」は、代表している経済的あるいは職業的な分野の利益を反映させることをその政治的目的とする組織であり、政党、議会あるいは有権者にその注意を向けるよりも、政府の行政諸官庁にその努力を集中する。他方、「唱導的圧力集団（Promotional Pressure Groups)」は、見解や態度を同じくする人々が集まつて組織された集団であり、一般に属する業界、党派を超えて人々を説得することを追求する。その特徴は行政機関に働きかけるよりも、政党政府あるいは一般の大衆運動の過程を経て影響を及ぼそうとする。Robert J. Lieber, *British Politics and European Unity : Parties, Elites and Pressure Groups*, University of California Press, Berkeley, 1970 pp. 6-7 参照。

（5）代表的な著作をあげれば次の通りである。

William Diebold, Jr., "Imponderables of the Schuman Plan", *Foreign Affairs*, Vol. 29, No. 1, October 1950.

William Diebold, Jr., *The Schuman Plan : A Study in Economic Cooperation 1950-1959*, New York, Praeger, Inc., 1959.

Pierre Gerbet, "La Genèse du Plan Schuman", *Revue Française de Science Politique*, Vol. 6, No. 3, Juillet-Septembre, 1956.

Ernst B. Haas, *The Uniting of Europe : Political, Social and Economic Forces 1950-1957*, Stanford University press, 1958.

Carl Horst Hahn, *Der Schuman-Plan : Eine Untersuchung in Besonderen Hinblick auf die Deutsch-Französische Stalindustrie*, Munchen, Richard Pflaum Verlag, 1953.

F. Haussman, *Der Schuman-Plan in Europäischen Zwielicht*, München, Verlag C. H. Beck, 1952.

Bernard Lavergne, "Le Plan Schuman : Exposé et Critique de sa Portée Economique et Politique", *L'Annee Politique et Economique*, 1951.

Louis Lister, *Europe's Coal and Steel Community: An Experiment in Economic Union*, New York, Twenty Century Fund, 1960.

John A. Mckesson, "The Schuman Plan", *Political Science Quarterly*, Vol. 67, No. 1, March 1952.

Jean Monnet, *Les Etats-Unis d' Europe ont Commencé : La Communauté Européene de Charbon et de l' Acier : Discours et Allocutions 1952-1954*, Paris, Robert Laffont, 1955.

André Philip, *The Schuman plan : Nucleus of a European Community*, European Movement, 1951.

Raymond Racine, *Vers une Europe Nouvelle par le Plan Schuman*, Neuchâtel, 1954.

Paul Reuter, *La Communauté Européene du Charbon et de l' Acier*, Paris, R. Pichon et R. Durand-Auzias, 1953.

P. A. Reynolds, "The European Coal and Steel Community", *The Political Quarterly*, Vol. 23, No. 3, July-September 1952.

Frederick Sethur, "The Schuman Plan and Ruhr Coal", *Political Science Quarterly*, Vol. 67, No. 4, December 1952.

Susan Strange, "The Schuman plan", *The Yearbook of World Affairs 1951*, New York, Praeger, Inc, 1952.

佐藤和男『国際経済機構の研究』新生社、昭和四二年、特に第五章「ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体の性格と構造」。

シューマン・プランへの英国の対応についての研究は次の二点あるのみである。

Gilles Anouil, *La Grande-Bretagne et la Communauté du Charbon et de l'Acier*, Issoudum, Imprimerie Laboureur et Cie, 1960.

Ulrich Sahn, "Grossbritanniens Haltung zum Schuman-Plan", Walter Hallstein und Hans Jurgen ed. *Zur Integration Europas: Festschrift für Carl Friedrich Ophüls*, Karlsruhe, C. F. Muller, 1965. English translation, "Britain and Europe 1950", *International Affairs*, Vol. 43, No. 1, January 1967.

英国人による研究がないことは注目すべきである。

(6) たとえば、当時英国の駐仏大使であつたサー・オリヴァー・ハーヴェーの文書は大英博物館に寄贈され、一九八〇年までは公開されないことになつている。但し、戦前の文書に関しては、John Harvey ed., *The Diplomatic Diaries of Oliver Harvey*, London, Collins, 1970 でその一部が刊行されている。

二　シューマン・プランの起源

一九五〇年五月の時点における国際政治の構造的特徴は、いうまでもなく、米ソを両極とする東西両陣営の対立、いわゆる「冷戦」であつた。この対立は第二次大戦中に芽生え、戦後、しだいに顕在化してきたが、欧州はその主たる舞台となり、東欧と西欧という二つの勢力圏に分割された。特に、チェコスロヴァキィアのクーデター、ベルリン封鎖によつて冷戦はその絶頂の様相を呈していた。ソ連の脅威に直面した西欧諸国は、米国の援助を得て、ブラッセル条約機構、NATO、OE

ECを通じて、その結束を固めつつあつたが、当時最大の課題は独立したばかりの西ドイツを如何に西側社会に組み入れるかということであつた。他方、「欧州人」が夢を託した「欧州連邦」あるいは「欧州合衆国」は遅々としてその実現の兆しをみせていなかつた。ハーグで開かれた欧州会議の決議に従つて誕生した欧州評議会は、あくまで協議機関であり、シューマンの言葉を借りれば、「思想の実験室とはなつたが、欧州結集の動力源でもモーターでもなかつた」[1]のである。

このような状況の下で、シューマン・プランは、シューマン仏外相の手で発表されたのであるが、そのアイディアは、当時仏基幹産業復興計画委員長の職にあつたジャン・モネのものであつた。[2]

戦前から国際舞台で活躍してきたモネは、[3]欧州の平和と復興繁栄を達成するためには、国家単位の計画では不充分であり、政治面においても経済面においても国家の枠組を超越する新機構が必要であるという認識をもつていた。一九五〇年三月九日、新生西ドイツのコンラート・アデナウアー首相は、「ナポレオン戦争後ドイツの統一をもたらした関税同盟・関税議会を第一歩とする独仏経済統合」を提案した。[4]この提案は仏国内においてあまり注目されなかつたが、[5]かつてフランス崩壊の前夜、チャーチルとド・ゴールを説得して「英仏永久結合宣言」[6]を発表させたモネは、時期の到来を悟るのである。

四月一四日、モネはパリのマルティニヤック街にある事務所にエクサン・プロヴァンス大学の国際法教授で、仏外務省の法律顧問を務めるポール・ルテールの訪問を受けたが、この席上モネはアデナウアー提案をもち出した。この会談の結果、仏独問題を根本的に解決する具体的な方策として「モネ・プラン」[7]の欧州版をつくることになつた。翌一五日からはモネのブレーンであるピェール・ユリとエティエンヌ・イルシュが加わり、週末を返上して白熱した議論が交換された。[8]一挙に政治的統合を達成することは無理であるが、限られた分野における経済的統合ならば可能であるとの結論に達し、石炭鉄鋼資源を超国家的機関の下にプールすることが決定された。石炭鉄鋼が特に選ばれた理由は、第一に両産業の中心地であるルール、ザール、アルザス、ロレーヌの領有問題は一〇〇年間に三度大戦争を生んだ主要因となつており、第二に両産業が全産

業を支配する基幹産業であり、貿易上の補完関係も強く統合の経済効果も非常に高いと判断されたこと、第三に近い将来鉄鋼の生産過剰が予想され[9]、何んらかの調整手段が必要されていたからである。四月一七日、「欧州石炭鉄鋼プール案」の大綱が出来上り、モネはその成功に不可欠な政治的後援を得るために、四月二〇日内閣官房長ピェール・ファレェーズを通じてジョルジュ・ビドー首相に覚書を送つた。しかし、ビドーからは何んの返事もなかつた[10]。モネは諦めずに、四月二八日外[11]相秘書官ベルナール・クラピエに相談した。モネの友人であり、その趣旨に賛同したクラピエはシューマンに覚書を手渡すことを約束した。

モネの覚書を受取つたシューマンにとつてこれはまさに渡りに船であつた。仏独国境紛争の嵐を身をもつて体験してきたシューマンは[12]、仏独問題の解決を最重要政策課題と考えていた。特に、一月、戦後初めて仏外相として西ドイツの首都ボンを訪れた際、西ドイツ国民の冷たい反応に接し、ザールの経済的併合とルールの国際管理では不充分であり、仏独問題の根本的解決のための具体的な方策が早急に必要であることを痛感していた[13]。しかも、二週間後の五月一一日から英米仏三国外相会談がロンドンで開催される予定になつており、英米両国はドイツに課した諸制限の大幅な緩和をフランスに要求することが予想されていたのである[14]。

シューマンは四月二九、三〇日の週末をメッツ近郊のスシー・シャゼールの別荘で過ごしモネの計画を慎重に検討した結果、三〇日ついに心を決めた[15]。五月一日、パリ東駅でクラピエに迎えられ外務省に戻つたシューマンは、クラピエの興奮をよそに簡単に同意の旨を伝えた[16]。この時点から「欧州石炭鉄鋼プール計画」は「シューマン・プラン」となつたのである。シューマンとモネは、プランの劇的効果を高めるために発表までは極秘に事を進めることに同意し、クラピエ、イルシュ、ユリ、ジャック・ガスキュエルを交えて声明文の磨きにかかつた。秘密が漏れて横槍が入ることを恐れたシューマンは、外務省、議会、鉄鋼業界に何んらの相談もしなかつた[17]。しかし、閣内の支持を得るために、アルジェリア時代からの友人で欧州

統合運動に理解あるルネ・プレヴァン蔵相とルネ・マイエル法相に計画をうち明け諒解を取付けた。しかし、覚書は同時にビドーにも回されたが、ビドーは「単なる泡沫にすぎない」[18]と注意を払わなかつたのである。

国内の根まわしよりも国際的な承認をとることを優先したシューマンは、ここに秘密外交を展開するのである。五月七日、米仏外相会談のためパリのオルリー空港に降りたつたディーン・アチソン米国務長官は、出迎えたディヴッド・ブルース駐仏米大使から、シューマンがその夜米国大使館で催されるレセプションの前に特別に会いたいとの伝言を受取つた。外交慣例にあまりないことだけに戸惑いながらブルースとともにシューマンに会つたアチソンは、そこで初めてプランの秘密を知らされ、原則的にプランの支援と協力を約束したのである。[19]秘密を守るためにアチソンは箝口令を敷き、トルーマン大統領にのみ極秘電報で知らせている。[20]アチソンの約束を取付けたシューマンは、次に配下のミシュリックをボンに派遣した。九日朝、夜行列車でボンに到着したミシュリックは、ブランケンホルン官房長官に面会しシューマンの親書と覚書を手渡し、「現在パリでは、仏国政府の閣議が進行中でこの書簡内容を検討しているところなので、アデナウアー首相の態度を知ることが出来れば非常に有難い」と伝えた。[21]その時、西独政府は西独の欧州評議会参加問題を審議するために閣議を開いていたが、直ちに親書と覚書を読んだアデナウアーは、即座に同意の旨を伝えた。[22]

同じ頃パリでは、シューマンがミシュリックからの連絡を今か今かと待つていた。プランの最終原稿はモネらの手で三〇数回にわたつて書き直された末前夜完成し、今朝閣議上程のためにクラピエを通じてシューマンの手元に届けられていた。午前一一時、閣議はシューマンの要請で休憩に入つた。そこにボンのミシュリックから朗報がもたらされたのである。[23]再会された閣議にシューマンは初めてプランを提出した。マイエル法相の強力な支援もあり、プランはほとんど議論されぬまま簡単に閣議の諒解を得た。ビドーをはじめとする他の閣僚は、プランの重要性に気付かず、あまり関心を示さなかつたのである。[24]

閣議の決定は直ちにモネに連絡されるとともに、外務省を通じて関係各国仏大使館に通達され、パリ駐在の各大使館に対して大使の招請手続がとられた。さらに、記者会見が用意され、一九五〇年五月九日午後四時、定例のブリーフィングを予期して仏外務省時計の間に集まった記者団を前に、シューマン外相は「今や単なる議論の時ではなく、実行の時である」と前置きし[25]、シューマン・プランを高らかに告げたのである。

ここに、戦後一貫してドイツを弱小国に留め、諸制限の撤廃に抵抗し続けてきたフランスは、その外交政策を一八〇度転換し、ドイツを対等なパートナーとして認め、ドイツをフランスと同じ運命共同体に組み入れることによって、フランスの安全を保障し経済の発展を確保することになったのである。

(1) Robert Schuman, *Pour L'Europe*, Genève, Les Editions Nagel, 1964. 上原和夫・杉辺利英訳『ヨーロッパ復興』、朝日新聞社、昭和三九年、一〇〇頁参照。

(2) 歴史的な記者会見の直後、会見場にあてられた仏外務省の時計の間から二部屋離れた大臣室をシューマンの特別な招きで訪れたディヴィド・ショオエンブルム記者は、そこにジャン・モネ、彼の協力者ピェール・ユリ、エティエンヌ・イルシュを発見し、このプランもモネの申し子であることに気付くのである。David Schoenbrum, *As France Goes*, New York, Harper & Brothers, 1957, pp. 298–299 参照。

(3) モネの経歴については次の書を参照。
John Davenport, "M. Jean Monnet of Cognac", *Fortune*, Vol. 30, No. 2, August 1944, pp. 121–126; Richard Mayne, "The Role of Jean Monnet", *Government and Opposition*, Vol. 2, No. 3, April-July 1967, pp. 349–371; Merry and Serge Bromberger, *Les Coulisses de l'Europe*, paris, 1968, English translation by Elaine P. Halperin, *Jean Monnet and the United States of Europe*, New York, Coward-McCann, Inc., 1969.

(4) この提案は、アデナウアー首相が米国国際ニュー・サーヴィス社のキングスビューリー・スミスとの記者会見で明らかにした。

(5) 例外的に敏感な反応を示した人々の中にド・ゴールがいる。ド・ゴールは三月一六日の記者会見で「欧州の運命とその世界における偉大な役割は仏独関係にかかっている。この親愛なるドイツ人の言葉には、破壊され無理矢理引き離され、血を流しつつある欧州の子供達に統合せよと訴えているこだまを見い出すことが出来る」と述べ、アデナウアー提案を歓迎した。F. Roy Willis, *France, Germany and the New Europe 1945–1967*, London, Oxford University Press, 1968, pp. 78–79.

(6) Sir Winston Churchill, *The Second World War*. 毎日新聞翻訳委員会訳、『第二次大戦回顧録』、第五巻二九九—三〇二頁、第六巻一三—二

一頁に詳しい。

(7) Harold Lubell, *The French Investment Program : A Diffense of the Monnet Plan*, Paris, 1951 を参照されたい。

(8) Merry & Serge Bromberger, *op. cit.*, pp. 95–98 参照。

(9) 国際連合欧州経済委員会は一九四九年一二月、ミルダール博士の下で検討された「世界市場における欧州鋼の動向」と題する報告書を発表した。この報告によれば、一九五三年には約一二〇〇万トンの鉄鋼の生産過剰が予想され、特別な措置を講じて調整の必要性があることを明らかにした。詳しくは、『世界週報』三二巻一〇号、一九五〇年三月八日、九―一五頁を参照されたい。

(10) ビドー首相はモネの覚書を受取つておらず、後日ファレーズの上衣のポケットから発見された。R. C. Mowat, *Creating the European Community*, London, Barnes & Noble, 1973, p. 94 によれば、「ビドーは覚書を受取つたが、四月一六日のリヨン演説で提案した「大西洋同盟」の構想に囚われていたビドーは深く考慮することなしに机の引出しに仕舞つてしまつた」とされているが、これは五月三日のシューマンの覚書の誤りであろう。Pierre Gerbet, *op. cit.*, pp. 542–544 ; Georgette Elgey, *La République des Illusion: 1945–1951*, Paris, Fayard, 1965, p. 445 ; Richard Mayne, *The Recovery of Europe: From Devastation to Unity*, New York, Harper & Row Publishers, 1970, pp. 177–179 参照。

(11) Merry & Serge Bromberger, *op. cit.*, p. 99 では五月四日になつているが、四月二八日の誤りである。Georgette Elgey, *Ibid.*, p. 445 参照。

(12) シューマンの経歴については Charles Ledré, *Robert Schuman : Prelevin de l'Europe*, Paris Editions Spes, 1954 に詳しい。

(13) F. Roy Willis, *op. cit.*, p. 87.

(14) 四月、シューマンはアチソンから「欧州における西独の地位について、仏国政府は直ちにその態度をはつきり決めねばならない」という激しい調子の書簡を受取つていた。Georgette Elgey, *op. cit.*, pp. 442–443 ; R. C. Mowat, *op. cit.*, p. 93.

(15) Richard Mayne, *op. cit.*, p. 179.

(16) *France Forum*, September 1967 にこの時の様子は鮮かに描かれている。

(17) Pierre Gerbet, *op. cit.*, p. 546.『仏外務省日記』にシューマン・プランが最初に登場するのは五月九日からである。Jacques Dumaine, *Quai D'Orsay 1945–1951*, Paris, René Julliard, 1955 参照。

(18) Merry & Serge Bromberger, *op. cit.*, p.101.

(19) アチソンは最初よく理解出来ず、基幹産業を支配する巨大な国際カルテルになるのではないかとの疑問をもつたが、モネと駐独高等弁務官ジョン・マックロイが招かれプランを詳細に説明されるにおよび、支持を約束した。Dean Acheson, *Sketches from my Life : of Men I have Known*. New York, Harper & Brothers, 1959, pp. 35–38.

(20) 一九五〇年五月七日、在パリ、アチソン国務長官発トルーマン大統領宛「数日中に重要な出来事が起こるかもしれません。私は大統領がこれに賛成することを確信しております。詳しい情報が入りしだい連絡いたします。

その間、もしも欧州から噂が入り始めても、詳しい情報を連絡するまでは論評を控えていただきたい」。Dean Acheson *Ibid*, p. 38.

(21) Konrad Adenauer, *Memoiren 1945-53*, English Translation by Beate Ruhm von Oppen, *Memoirs 1945-53*, Chicago, Henry Regney, Company, 1966, p. 257; 佐瀬昌盛訳『アデナウアー回顧録』、河出書房、昭和四三年、第二巻四四頁。

(22) アデナウアーが、即座に同意しえたのは、「シューマン・プランが、一九二五年フランスのルール占領に対する消極的抵抗が終つた後、独仏関係が最冷却状態に陥つてしまつた時、二人の友人と協力して私が当時の共和国政府に提出した計画と瓜二つであつたからである」と、記している。*Ibid.*, p. 262; 邦訳第二巻五一頁。

(23) シューマンの密使にはもう一説ある。「ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン」の欧州特派員ドン・クックによると、シューマンは五月五日夜友人の実業家ピェール・リソンをボンに派遣し、七日朝アデナウアーの返事を受取つたことになつている。Don Cook, *Floodtide in Europe*, New York, G. P. Putman's Sons, 1965, pp. 124-126. 但し、この説は傍証に欠ける。

(24) Merry & Serge Bromberger, *op. cit.*, p. 101; R. C. Mowat, *op. cit.*, pp. 102-103 参照。

(25) *Keesing's Contemporary Archives*, 1950, p. 10701.

三　初期の対応

シューマン・プランが発表された五月九日、英国海峡を隔てたロンドンの英国外務省では、アーネスト・ベヴィン外相と前夜パリから到着したアチソンとの間で英米外相会談の第一日目が開かれていた。クレメント・アトリー首相とルイス・ダグラス駐英米大使を交えての昼食会の最中、両外相はルネ・マッシギリ駐英仏大使が重大な用件で個別に接見を求めているとの伝言を受取つた。昼食後、ベヴィンに面会したマッシギリは、シューマンの親書を手渡し、これは西欧の統合をもたらす最初の具体的提案であると説明した。これに対してベヴィンは「提案を当然のことながら慎重に検討するが、それまでは論評することは出来ない」[1]と即答を避けている。次に、マッシギリはアチソンに会い、提案が閣議によつて承認されたことを連絡した。同じ頃、パリでは仏外務省に招かれたオリヴァー・ハーヴェー駐仏英大使が声明文の写しを受取つていたのである。[2]

シューマン・プランは英国にとつてまさに寝耳に水であつた。[3] 三国外相会談に備えて、四月二四日から二週間にわたり議題の決定のために事務レベルの予備会議が行なわれたが、仏代表はこのような提案について一言もふれていなかつたのである。英米外相会議は午後四時から再会されたが、シューマン・プランに対するベヴィンの最初の反応をアチソンは鮮かに描いている。「外務省で我々を待つていたベヴィンは非常に興奮しており、私に憤懣をぶつけた。直ちに彼は、シューマンと自分がプラン全体をでつち上げ、ベヴィンを意図的に除け者にし、プランの総仕上げのために自分がパリに寄り、彼が耳にする前に公表したと非難した」。[4] ここで、アチソンは自分も二日前に知つたばかりであることを初めて明らかにしたが、ベヴィンの動揺はなかなか治まらず、後々まで心理的に大きなしこりを残す結果となつたのである。その夜、英国外務省はこの「爆弾声明」に対する論評を避けたのである。[5]

英国の反応とは対照的に、ボンでは同夜アデナウアー首相が記者会見で西独閣議が欧州評議会への参加を決定した旨を発表するとともに、シューマン・プランに触れ、「仏外相の声明は現代史における最も偉大な業績の一つとなろう。今後、独仏間に如何なる不和も紛争も起ることはないであろう。これは西欧統一への第一歩である」[6] と絶讃した。翌五月一〇日、伊外相スフォルツァ伯はローマで「イタリアは仏国の提案する仏独経済統合機構に直ちに無条件で加入する用意がある」[7] と述べ、ブラッセルでも非公式ながら支持が伝えられるなど、欧州大陸ではプラン歓迎の狼煙がいち早く上げられたのである。[8]

ところが、ロンドンではベヴィンとアチソンの間でシューマン・プランに対する共同声明の是非をめぐつて論議されたが、ついに合意に達せず、別々の発表が行なわれた。[9] 一〇日夜、外相会談を終え記者会見に臨んだアチソンは、プランを事前に知つていたことを否定し、[10]「仏提案は最も重要な出来事である。このプランを促進しようとする精神こそ独仏の和解と西欧の経済的統合をさらに進めるものである。これらの目標は米国政府が久しく主張してきたものである。私は仏提案の意義と遠大な意図に対して賛同と好意を示すものである」[11] とその全面的支持を明らかにした。他方、英国外務省は「英国はマ

ッシギリ大使が提案を手渡すまで、この問題について何も知らなかつた。しかし、この提案は欧州ならびに大西洋共同体が積極的に取り上げられている現在、非常に重要なものである。英国政府は一層詳細に検討する」[12]との談話を発表し、慎重な態度をとつたのである。

発表から三日目の五月一一日から英米仏三国外相会談が始まり、シューマンも前夜ロンドンに到着していた。ベヴィンは、外相会談の本会議が始まる三〇分前にアチソンとシューマンに対して個人的に会いたいと申し入れた。ベヴィンは開口一番、「我々は共同でドイツを占領しており、このためには秘密取引ではなく、我々の間で公然かつ率直な意見の交換が必要である。しかるに、今私の前にあるのは既成事実であり、まつたく気に入らない」[13]と、事前に米国とは協議しながら、英国に連絡することなしにプランを公表したシューマンを激しく非難した。アチソンは仏大使がベヴィンに知らせるまでシューマンとの約束を守つて秘密を漏らさなかつたことを説明するとともに、前年九月の英国のポンド切下げの事例を挙げてシューマンを弁護した。[14]居たたまれなくなつたベヴィンは席をたつという一幕もあつた。

このような舞台裏の動揺を隠すように、アトリー首相は同一一日、下院で特に発言を求め、シューマン・プランに対する英国政府の公式見解を次のように述べた。「ドイツを自由社会の一員として欧州社会に組み入れることを促進するのは西側諸国の公の政策である。仏提案はこの過程を促すことを意図しており、欧州の大問題解決への著しい貢献と看做すべきである。英国政府はこの問題に対して同情的精神をもつて臨み、仏提案がドイツとの長年にわたる対立に終止符を打ち、欧州の統一と平和をもたらさんことを切に希望するものである」[15]と初めて歓迎の意を表明した。同夜、政府はダウニング街一〇番地の首相官邸で閣議を開き、シューマン・プランを検討した結果、大蔵省を中心として外務省、燃料動力省、商務省等の関係諸官庁の事務レベルにおける研究委員会を発足させ、その委員長には、経済計画担当のエドウィン・プラウデン大蔵省主任企画官を任命し、今後の仏国の出方を見るということになつた。[16]ここで重要なことは、英国政府がシューマン・プランを

経済問題と看做したことである。[17]

一一日から三日間にわたつて行なわれた三国外相会談は、世界情勢一般、欧州問題、中東問題、極東問題と幅広い意見を交換したが、議題の中心はドイツ問題であつた。これに関連してシューマン・プランが本会議においてどの程度論議されたかは、会談の「最終共同声明」ならびに「ドイツに対する三国共同宣言」からは明らかではない。[18] しかし、シューマンは英米外相に「カルテルや独占ではないことを強調しながらプランを説明するとともに英国の積極的参加を強く要請した」[19] と伝えられている。ベヴィンは詳細なる説明を求めたため、シューマンはモネをロンドンに呼びよせることを約束したのである。

この間、野党、圧力集団、マス・メディアはシューマン・プランをどのように受けとめたのであろうか。

保守党の「影の内閣」の外相、アンソニー・イーデンは、五月一二日選挙区のウォーソィックで当面する国際情勢について演説し、シューマン・プランを「原則において歓迎しないわけにはいかない提案である」[20] と賛意を表明した。また、自由党も五月一一日、議会自由党の総会を開き、「仏提案は欧州の人々の統一を達成する積極かつ具体的な提案である」[21] と暖かく歓迎する声明を発表したのである。

当時欧州において最も近代的設備を擁し、最大の鉄鋼生産者であつた英鉄鋼界の反応を「マンチェスター・ガーディアン」は次のように報じている。「英鉄鋼業界の中には大陸との競争を恐れる空気は現在まつたくない。提案された共同機関への参加については、微妙な問題としてとり扱われているが、『まず、政府が検討すべき問題である』との考えが強い」。[22] つまり、英鉄鋼業界は政府の動きを静観する態度をとつたのである。

マス・メディアもその多くは、シューマン・プランに対して好意を示しつつも「予想されなかつた提案」として困惑の色

を見せている。「タイムズ」は一一日の社説で、「欧州統一へのこの大胆な貢献を原則において英国も歓迎しない理由はまったくない」と支持しながらも、「より詳しい情報を必要とする」[23]と慎重に論評した。「マンチェスター・ガーディアン」は、「シューマン氏の考えは明らかに重要であり、非常に素晴らしい可能性を有する」と述べながらも、「既に充分過ぎるくらい議題が用意されている三国会談の前夜に、突然計画を提出するという方法をシューマン氏が選んだことは納得がいかない」[24]と導入方法に疑問を投げかけた。また、労働党系の「ディリー・ヘラルド」は、「シューマン氏の大胆な提案は西側諸国を驚かした。その政治的、経済的目的は素晴らしいもののように思えるが、ただ問題はこれを実行し得るかどうかである」[25]と懐疑的に論評した。両極からはさらに冷たい反応が示された。伝統的に大英帝国擁護を唱えるビーヴァーブロック卿の「ディリー・エクスプレス」は、「シューマン提案を、英国がインドシナ戦争で援助を求められるであろうという報告と結びつけ、二つの提案は英国の運命を仏国の運命と一体化するものである」[26]と危険視した。また、共産党系の「ディリー・ワーカー」は、「仏国政府は米国の命令によりその偉大な石炭鉄鋼産業を仏独プールに明け渡すことに同意した」[27]と米国の陰謀を非難した。逆に、はつきりと歓迎の意を表明したのは自由党系の「ニューズ・クロニクル」で、いち早く一〇日の社説で「昨日欧州に新しい希望がもたらされた。この提案はマーシャル・プランや一九四〇年の暗黒の日々にチャーチルがレイノー仏首相に提案した英仏連合と歴史的に肩を並べるものである。失われた欧州の威信を回復する第一歩を踏み出した仏国政府に対して我々は最も熱烈な祝福を送るものである」[28]と、全面的に支持した。日曜紙「オブザーヴァー」も「仏提案は独仏対立に終止符を打つための今世紀最善の機会である」と歓迎するとともに、英国の参加について、「もし英国が参加を拒否することによつてこの計画をつぶすことになれば、我々は大西洋統一への一歩としての欧州統一の最大の希望を破壊することになる。もし計画が我々抜きに成功することになれば、我々は経済的にも政治的にも絶望的な孤立状態におかれるであろう。もし、我々の重工業をロレーヌ・ザール・ルールの重工業と結合すれば、重大な危険を犯すことになる。しかしながら、少な

くとも我々は我々すべてに影響を及ぼす主要な決定に参加しており、欧州産業問題の中心で我々の見解を明らかにし、我々の利益のために立ちあがることが出来るのである」[29]と述べ、英国の積極的参加を主張したのである。

週刊発行の各誌も一斉にシューマン・プランをとりあげ始めた。保守党系の「スペクティター」は「英国政府はこの提案を絶大なる好意をもつて、またその旨を明確に表明した上で、検討し始めるべきである。決定の期は熟している。優柔不断は大きな不幸となろう」[30]と政府の英断を要請した。自由党系の「タイム・アンド・タイド」も「提案は戦後欧州の平和と安定への最も有意義な歩みの一つである」と評し、「英国外務省の展望と政治手腕が求められている」[31]と英国の参加を促した。労働党系の「ニュースティツマン・アンド・ネーション」は「本誌はこれまで、古い石炭鉄鋼カルテルの復活を基礎とする独仏協商は、ドイツの支配する反動的な西欧連合に繋がり、経済的に英国を孤立させ我々の輸出市場を破壊すると警告してきた。他方、英国が参加する石炭鉄鋼欧州管理機構は、我々が適切な社会主義的安全装置の獲得に成功するならば、独立した西欧連合の中核にすることが出来ると主張し続けてきた」[32]と、社会主義英国の参加を唱えた。「エコノミスト」は「仏国の主権と利益を制限することによつて、シューマン氏の申し出は全く新しい状況をつくり、西欧の膠着状態を打破するものである」[33]と歓迎した。「スタティスト」は、シューマン・プランを経済的見地から眺め「仏国の意図は異なつた生産価格を調整することによつて大陸における鉄鋼生産のリードを強化するところにあり、英国については慎重な検討を要する」[34]と静観を主張した。

全体として、一部の例外を除いて、英国の新聞・雑誌の最初の一週間における論調はシューマン・プランの独仏関係改善の意義を認めつつ、英国の参加については今後の検討課題として慎重な態度をとつたのである。

（1）*Cmd.* 7970, Document 1, p. 3.

（2）ハーヴェイ大使が声明のテキストを受取つたのは記者会見の始まるわずか一〇分前だつた。Gilles Anouil, *op. cit.*, p. 66 参照。

(3) 英国外務省のナンバー2、ケネス・ヤンガー外務担当国務大臣は、当時を回顧して「私がシューマン・プランを最初に知つたのは、五月九日の夜、私の友人が夕方のニュースでパリでのシューマン外相の記者会見のことを聞いたと私に話してくれた時であつた、三国外相会談の準備中、仏国政府はそのような提案に何も触れていなかつたので、私はその友人が聞き誤つたのに違いないと答えた」と記している。Kenneth G. Younger, *International Affairs*, Vol. 43, No. 1, January 1967, P. 24.

(4) Dean Acheson, *Present at the Creation, op. cit.*, p. 385.

(5) *The Times, May* 10, 1950.

(6) *Ibid.*

(7) *Ibid.*, May 11, 1950; *The Manchester Guardian*, May 11, 1950.

(8) 欧州大陸においても慎重な態度をとる人々もいた。たとえば、ドイツ社会民主党のクルツ・シューマッハー党首は「シューマン・プランは額縁にすぎない。どのような種類の絵がはめ込まれるか静観しよう」と論評し、その態度を留保している。*The Times*, May 11, 1950.

(9) Dean Acheson, *Sketches from my Life, op. cit.*, p. 39.

(10) *The Times*, May 11, 1950.

(11) *Ibid.*

(12) *Ibid.*

(13) Dean Acheson, *Sketches from my Life, op. cit.*, pp. 39-40; *Present at the Creation, op. cit.*, p. 386.

(14) 「一九四九年九月英国がポンド切下げを断行した際、ベヴィンとスタフォード・クリップス蔵相はアチソンとスナイダー財務長官に事前に相談したが、同じワシントンに居たシューマンとモウリス・ベッチュ仏蔵相には一言も告げなかつた。ポンド切下げは仏経済に大きな打撃を与えたが、シューマンは英国のやり方に不平をいわなかつた。というのも、秘密の必要性を理解したからである」とアチソンはシューマンを弁護した。Dean Acheson, *Present at the Creation, ibid.*, p. 386.

(15) *Parliamentary Debates, House of Commons, Weekly Hansard*（以下 *House of Commons*と略記）Vol. 475, May 11, 1950, Col. 589; *Cmd. 7970*, Document 3, p. 5.

(16) *The Dailey Herald*, May 12, 1950 参照。

(17) アトリー首相は一一日の声明の中で、「この提案は関係国の将来における経済構造に対して大きな意味を持つものである」と述べ、経済問題としてとらえていたことが明らかである。*House of Commons*, May 11, 1950, Col. 589.

(18) The United States, *Department of State Bulletin*, May 22, 1950, p. 827; May 28, 1950, pp. 787-788.

(19) *The Times*, May 12, May 13, May 15, 1950 参照。

(20) *Ibid*, May 13, 1950.

(21) *Ibid* May., 12, 1950.
(22) *The Manchester Guardian*, May 11, 1950.
(23) *The Times*, May 11, 1950.
(24) *The Manchester Guardian*, May 11, 1950.
(25) *The Dailey Herald*, May 11, 1950.
(26) *The New York Times*, May 10, 1950 参照。
(27) *Ibid.* 参照。
(28) *News Chronicle*, May 10, 1950.
(29) *The Observer*, May 14, 1950.
(30) *The Spectator*, May 12, 1950, pp. 636–637.
(31) *Time and Tide*, May 13, 1950, pp. 459–460.
(32) *The New Statesman and Nation*, May 13, 1950, p. 533.
(33) *The Economist*, May 13, 1950, p. 1048.
(34) *The Statist*, May 13, 1950, pp. 594–595.